6．まとめ

以上の分析から、今後のホームレス対策において基本的に留意すべき点を、まとめとして述べておきたい。

【ホームレス数の変化】

概数調査の結果によると、前回調査に比べ、全体としてホームレス数は減少しているが、全国一律に減少しているわけではない。東京都２３区、名古屋市、大阪市などでは大幅に減少しているが、逆に、横浜市、福岡市のように増加している地域もある。この地域差には、それぞれの地域でのホームレス対策の実施状況、景気回復等の経済環境の違い等の影響を受けていることが推測されるが、ホームレス対策の検討にあたっては、これらの地域差に留意する必要があろう。また、大幅に減少している地域についても、依然として多数のホームレスが存在しており、根本的な解決のためには、引き続き対策を講じていく必要があろう。

【３つの野宿経験タイプ（長期層、再流入層、新規参入層）】

新たにホームレスとなる者が多かった前回調査と比べて、今回調査では、それらの新規参入層の割合が減少し、路上に長く留まる長期層や短期的に路上と屋根のある場所を行き来する者を多く含む再流入層の割合が増加していることが確認された。また、長期層は公園、河川、新規参入層は駅舎、再流入層はその行き来の便宜か、道路、その他の割合がやや高くなっているなど、野宿経験タイプ別で野宿生活場所の違いも見られた。無論これらのタイプや場所の構成割合には地域差が存在している。

今後の対策については、これら３つの野宿経験タイプの特徴や生活場所、地域差に留意しながら、きめ細かく検討を行う必要があろう。

【支援制度利用の問題点】

支援制度の利用度合いからは、以下の３点が指摘されよう。

第一は、A制度利用なし型が、長期層や「ずっと路上」にいる者に多く存在しているが、なぜ制度に繋がらないかということである。また、この点と関わって、シェルターやセンターの存在すら知らない者が、センターを設置している地域も含めてかなり存在していること、センターを知っていながら、その４分の３は入所を希望していないことについて、野宿経験タイプ等に留意しながら、検討を行う必要があろう。

第二は、今回調査対象者の中では、B巡回相談・その他支援のみ活用型で、都市雑業等に従事し、路上での生活継続を現実的な選択肢としている者の割合が最も高かったが、これらの者への支援策をどうするかということである。A制度利用なし型も含めて、こうした者は一般生活への「不適応」と見なされがちであるが、ホームレスにとっては、長期的な生活再建より、その日その日の生活課題の解決がより重要だということを示しているとも言えよう。したがって、これらの課題を踏まえた支援の在り方が求められよう。

第三に、C自立支援センター等活用型（再路上型）は、支援制度利用にも、就職活動にも、他のホームレスより活発でありながら、「再路上化」しているが、その原因をどのように把握し、また、どのようにそれらを解決していくかということである。これには、この調査のほか、シェルターやセンターの全体的な評価を待たなければならない。また、今回調査結果では、センター利用者は、生活保護の経験がある者、入院経験がある者、身体の具合が悪いとする者の割合が高いことが明らかになっており、これらを含めた多面的な分析も必要となろう。

【ホームレスの希望する援助】

ホームレスが就職するために望む支援については、いずれの年齢階層、野宿経験タイプ、支援制度利用タイプにおいても、「住所を設定する必要があるのでアパートがほしい」、次いで「就職の際の身元保証の援助をしてほしい」、「自分たちにあった仕事先を開拓してほしい」と回答している割合が高かった。これは、現在の自立支援施策は生活相談・指導や職業相談等を行うことが中心となっているが、ホームレスにとっては、それらの前提にある支援を希望しているものとも考えられる。

なお、今後望んでいる生活の自由記入の中に、年金受給で暮らしていきたいとの希望もあり、保険料の納付歴の状況を見ると、それも一つの選択肢として可能であるとも言える。無論、この前提として住所設定は不可欠のものとなろう。

いずれにせよ、従来の自立支援に加え、それぞれの地域のホームレスの構成やホームレス生活の現実を反映した、多様なメニューの可能性を検討していくことが、効果ある支援に結びついていくものと考えられる。